

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日

上 場 会 社 名 日東紡

上場取引所

=

コード番号 3110

URL https://www.nittobo.co.jp

代 表 者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 多田 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役

(氏名) 梶川 浩希

(TEL) 03-4582-5040

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26, 115	28. 7	3, 907	341. 4	4, 768	153. 1	3, 251	206. 9
2024年3月期第1四半期	20, 297	△14.8	885	△66.1	1, 884	△47. 6	1, 059	△77.9
(注) 気任刊 2005年 2日	的第一四半期。	1 720五七	\square (00 004)	2024	年の日期等1	四半期の	102五五四 (A 60 604)

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期4,739百万円(90.8%) 2024年3月期第1四半期2,483百万円(△60.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	89. 31	_
2024年3月期第1四半期	29. 10	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	211, 266	127, 255	57. 5
2024年3月期	212, 112	123, 707	55. 7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 121,532百万円

2024年3月期 118,191百万円

2. 配当の状況

-: HB							
		年間配当金					
	第1四半期	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				合計	
	円	銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2024年3月期		_	22. 50	_	32. 50	55. 00	
2025年3月期		_					
2025年3月期(予想)			27. 50	l	_	_	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

. 4111

配当の状況に関する注記:2025年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(が及がは、							、四十物は刈		
	売上高		営業利益		業利益 経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53, 000	24. 0	7, 000	124. 5	8, 000	91.0	5, 500	56. 4	151. 07
通期	109, 000	16. 9	15. 000	78. 8	16, 000	64. 1	10. 500	43. 9	288. 40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ記載の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	37, 723, 012株	2024年3月期	37, 723, 012株
2025年3月期1Q	1, 314, 962株	2024年3月期	1, 314, 573株
2025年3月期1Q	36, 408, 271株	2024年3月期1Q	36, 409, 610株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(四半期連結損益計算書)	6
	(第1四半期連結累計期間)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(四半期連結包括利益計算書)	
	(第1四半期連結累計期間)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(会計方針の変更)	
	(セグメント情報等の注記)	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米でのインフレに沈静化の兆しが見られるものの、中国での景気減速などにより、不安定な状態が継続しました。わが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復した一方、歴史的な円安や原材料価格の高騰による物価上昇などにより、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは長期ビジョン『Big VISION 2030』の実現に向けて本年4月より新中期経営計画(2024-2027年度)をスタートしました。持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチNo.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

当第1四半期連結累計期間では高付加価値品の販売が好調に推移しました。

この結果、連結売上高は26,115百万円(前年同四半期比28.7%の増収)、営業利益は3,907百万円(前年同四半期比341.4%の増益)、経常利益は4,768百万円(前年同四半期比153.1%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,251百万円(前年同四半期比206.9%の増益)になりました。

各事業における状況及び取組みは次のとおりです。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告 セグメントを見直しております。詳細は「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関 する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご覧ください。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較 しています。

電子材料事業では、AIサーバー向けの旺盛な需要の継続により、低誘電特性を持つスペシャルガラスや、半導体パッケージ基板向けの低熱膨張特性を持つスペシャルガラスの販売が好調に推移し、収益に貢献しました。この結果、当事業は売上高9,627百万円(前年同四半期比53.0%の増収)、営業利益は3,545百万円(前年同四半期比369.1%の増益)となりました。

メディカル事業では、体外診断用医薬品の販売は堅調に推移しました。この結果、当事業は売上高3,399百万円 (前年同四半期比20.6%の増収)、営業利益は685百万円(前年同四半期比69.9%の増益)となりました。

複合材事業では、販売に回復の兆しがみられたものの、コストアップなどの影響を受けました。この結果、当事業は売上高3,289百万円(前年同四半期比15.1%の増収)、営業損失は368百万円(前年同四半期は営業損失340百万円)となりました。

資材・ケミカル事業では、産業資材用途のガラスクロスなどの販売が前年を下回ったことやコストアップなどの影響を受けました。この結果、当事業は売上高2,211百万円(前年同四半期比1.9%の減収)、営業利益は159百万円(前年同四半期比28.1%の減益)となりました。

断熱材事業では、コストアップなどの影響を受けましたが、高性能断熱材の販売が堅調に推移したことなどにより収益は改善しました。この結果、当事業は売上高3,736百万円(前年同四半期比14.5%の増収)、営業利益は166百万円(前年同四半期は営業損失26百万円)となりました。

その他事業は売上高3,851百万円(前年同四半期比36.9%の増収)、営業利益は75百万円(前年同四半期比43.9%の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は211,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少などであります。

負債は84,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,392百万円減少しました。主な要因は、借入金の減少などであります。

純資産は127,255百万円となり、自己資本比率は57.5%と、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績及び事業環境の見通しに照らし、2025年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を上方修正いたします。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、円安進行による為替差益の計上により前回発表予想を上回る増益を見込みます。

2025年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想値の修正(2024年4月1日~2024年9月30日)

7070 0 /1 /91 N1 7 11	791 (SICELL) YEVE			1/1 1 1 2021	2) 1 0 0 H)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	50,000	5, 800	5, 500	4,000	109.86
今回修正予想 (B)	53, 000	7, 000	8,000	5, 500	151. 07
増減額 (B) - (A)	3,000	1, 200	2, 500	1, 500	
増減率(%)	6. 0	20. 7	45. 5	37. 5	
前期第2四半期実績(2024年3月期第2四半期)	42, 734	3, 118	4, 187	3, 516	96. 59

2025年3月期 通期連結業績予想値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	104, 000	12, 500	12,000	8, 500	233. 46
今回修正予想 (B)	109, 000	15, 000	16, 000	10, 500	288. 40
増減額 (B) - (A)	5, 000	2, 500	4,000	2,000	
増減率(%)	4.8	20. 0	33. 3	23. 5	
前期通期実績 (2024年3月期)	93, 253	8, 387	9, 752	7, 296	200. 39

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23, 664	21, 479
受取手形及び売掛金	32, 529	33, 563
商品及び製品	15, 425	14, 289
仕掛品	7, 476	8, 191
原材料及び貯蔵品	25, 849	26, 555
その他	4, 020	3, 211
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	108, 960	107, 285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19, 944	20, 154
機械装置及び運搬具(純額)	30, 351	30, 206
土地	15, 789	15, 920
リース資産 (純額)	466	467
建設仮勘定	2, 776	3, 762
その他(純額)	1,511	1, 467
有形固定資産合計	70, 839	71, 978
無形固定資産	3, 066	3, 118
投資その他の資産		
投資有価証券	23, 049	23, 033
退職給付に係る資産	3, 796	3, 855
繰延税金資産	1, 066	611
その他	1, 353	1, 404
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	29, 244	28, 884
固定資産合計	103, 151	103, 981
資産合計	212, 112	211, 266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8, 604	8, 919
短期借入金	12, 626	11,641
1年内償還予定の社債	5, 000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	12, 576	10, 768
リース債務	262	251
未払法人税等	1,805	656
賞与引当金	1,083	544
その他	9, 723	8, 518
流動負債合計	51, 683	46, 299
固定負債		
社債	5, 000	5,000
長期借入金	16, 638	17, 573
リース債務	1, 035	1,048
修繕引当金	5, 753	5, 671
役員株式給付引当金	59	72
退職給付に係る負債	5, 354	5, 191
その他	2, 880	3, 155
固定負債合計	36, 721	37, 712
負債合計	88, 404	84, 011
純資産の部		
株主資本		
資本金	19, 699	19, 699
資本剰余金	19, 373	19, 373
利益剰余金	67, 925	69, 987
自己株式	△3, 018	△3,020
株主資本合計	103, 979	106, 040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 041	8, 023
為替換算調整勘定	5, 333	6, 664
退職給付に係る調整累計額	836	803
その他の包括利益累計額合計	14, 211	15, 491
非支配株主持分	5, 516	5, 723
純資産合計	123, 707	127, 255
負債純資産合計	212, 112	211, 266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間	<u>(単位:百万円)</u> 当第1四半期連結累計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	20, 297	26, 115
売上原価	13, 865	16, 546
売上総利益	6, 432	9, 568
販売費及び一般管理費	5, 546	5, 661
営業利益	885	3, 907
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	248	290
受取賃貸料	18	154
受取補償金	133	_
為替差益	696	556
その他	89	95
営業外収益合計	1, 187	1, 102
営業外費用		
支払利息	73	124
休止賃貸不動産関連費用	66	58
遊休設備費	40	22
その他	7	35
営業外費用合計	188	241
経常利益	1, 884	4, 768
特別損失		
固定資産処分損	24	48
災害による損失	9	_
その他	4	_
特別損失合計	39	48
税金等調整前四半期純利益	1, 845	4, 719
法人税、住民税及び事業税	263	666
法人税等調整額	524	737
法人税等合計	788	1, 404
四半期純利益	1,056	3, 315
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△2	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 059	3, 251

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,056	3, 315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589	△17
為替換算調整勘定	$\triangle 175$	1, 474
退職給付に係る調整額	13	△33
その他の包括利益合計	1, 427	1, 423
四半期包括利益	2, 483	4, 739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 427	4, 532
非支配株主に係る四半期包括利益	56	206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項 ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

						(中江	<u>: 日刀円)</u>		
	報告セグメント							四半期連結	
	電子材料事業	メディカル 事業	複合材 事業	資材・ ケミカル 事業	断熱材 事業	その他 事業	ill	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	6, 292	2, 795	2, 857	2, 253	3, 262	2, 813	20, 275	_	20, 275
その他の収益	_	22	_	_	_	_	22	_	22
外部顧客への 売上高	6, 292	2, 817	2, 857	2, 253	3, 262	2, 813	20, 297	_	20, 297
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1, 363	2	262	504	20	664	2, 818	△2,818	_
計	7, 656	2, 819	3, 119	2, 758	3, 282	3, 478	23, 115	△2,818	20, 297
セグメント利益 又は損失(△)	755	403	△340	222	△26	134	1, 148	△263	885

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						and stoke store	四半期連結	
	電子材料 事業	メディカル 事業	複合材 事業	資材・ ケミカル 事業	断熱材 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	9, 627	3, 374	3, 289	2, 211	3, 736	3, 851	26, 090	_	26, 090
その他の収益	_	25	_	_	_	_	25	_	25
外部顧客への 売上高	9, 627	3, 399	3, 289	2, 211	3, 736	3, 851	26, 115	_	26, 115
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2, 841	4	245	559	10	642	4, 304	△4, 304	_
計	12, 468	3, 403	3, 535	2, 771	3, 746	4, 494	30, 420	△4, 304	26, 115
セグメント利益 又は損失(△)	3, 545	685	△368	159	166	75	4, 264	△357	3, 907

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2024年4月1日付で実施した組織改訂に伴い、報告セグメントを従来の「原繊材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」、「ライフサイエンス事業」、「繊維事業」の5区分から、

「電子材料事業」、「メディカル事業」、「複合材事業」、「資材・ケミカル事業」、「断熱材事業」、「その他事業」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日		
	至 2023年6月30日)	至 2024年6月30日)		
減価償却費	1,732百万円	1,920百万円		